

農村経営研究会視察会

エコをコンセプトとした地域づくり

▶4月26日
(千葉県匝瑳市)

千葉県匝瑳市に、エコをコンセプトとした地域づくりに力を注ぐ人々がいる。ソーラーシェアリングと有機農業をはじめ、商品開発事業、食生活、住まい、レジャーまで一貫してエコにこだわった活動をしている。ひとつの地域において、生態系をベースとした経済・文化・社会の循環のあり方を実現しようという姿勢は、同じ理想を持つ人々の共感や環境意識の高い企業の期待を集め、さらに好循環へとつながっている。

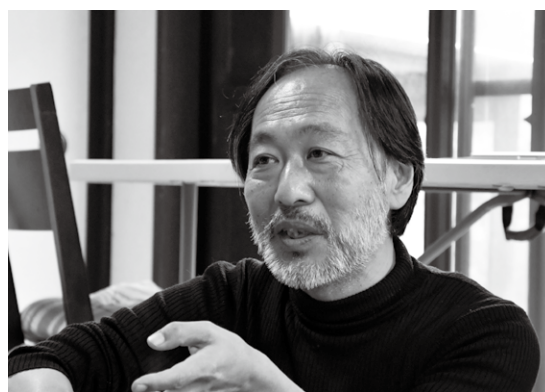
農村経営研究会は4月26日、地域づくりの仕掛け人である市民エネルギーちば代表の東光弘氏を訪ねた。東氏はもともと有機野菜やエコ商品の販売業に携わっていたが、2011年の福島原発事故をきっかけに脱原発を志した。反対を唱えるだけではなく具体的な行動をしようと、ソーラーシェアリングの発案者である長島彬氏と生産者の椿茂雄氏との出会いを経て、2014年7月、市民エネルギーちば合同会社を設立した。会社は、同年9月の匝瑳第一市民発電所完成を皮切りに、ソーラーシェアリングの設置や運営、コンサルティング事業を手掛けている。

ることができ、風も逃がすことができる。ソーラーシェアリングの技術についての詳細は、本誌2018年12月号の特集を参照してほしい。ここではソーラーシェアリングを含めた地域づくりを紹介する。

ソーラーシェアリングと有機農業で、物質循環と経済循環を図る

視察団は、17年4月に完成した匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所を視察した。面積3・2ha、設備容量1メガワット、年間発電量142万4000kWh、一般家庭300世帯の電力消費量を賄う。ソーラーシェアリングとしては日本最大の規模である。運営は、市民エネルギーちば合同会社100%出資の匝瑳ソーラーシェアリング合同会社（代表は椿氏）が手掛け、電力会社への売電によって収益を得ている。総工費約3億円、年間売電額は5400万円。資金は、城南信用金庫の融資とSBIエナジーの社債によるものだ。

ソーラーシェアリングは、一時ブームとなった投機的な手段としての太陽光発電とは一線を画す。かつて、太陽光発電と言えば、地面を完全に覆うタイプのもので、山を切り崩し



東光弘氏

て設置されることも多かった。それは、パネルの下には雑草すら育たず、周辺の生態系まで壊してしまう。クリーンエネルギーでありながらエコとはかけ離れてしまっていた。ソーラーシェアリングは、発電用パネルと作物が太陽光をシェアするとう考え方だ。パネル下でも植物が育ち、生態系を維持することができる構造になっている。

匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所は、かつて広大な農地が造成された飯塚開畑地区にある。近年、耕作放棄地が目立つようになっていたが、発電所はその耕作放棄地の活用にも一役買っている。耕作を請け負っているのは、やはりエコに賛同する若手生産者たちによる農業法人



匠瑛メガソーラーシェアリング第一発電所

Three little birds (スリーリトルバード)だ。現在、麦や大豆、サツマイモなどを有機栽培で生産している。もともと山を削ってつくられた農地なので、土壌は排水性が悪く、日照りになるとカチカチに固まってしまう。そんな土地を土壌微生物からミミズまでいるような肥沃な土壌にするため、あえて除草剤を使わず雑草も緑肥として活用している。動物性有機物も使用しないという徹底ぶり。有機農法というより自然農法に近い。それでも在来種の大豆を全国平均に近い10a当たり150kgという収量を確保している。こうしてパネルの下で農業を営みながら、

本来の生態系による物質循環を取り戻そうとしている。

東氏は、ソーラーシェアリングは地域の経済循環を促す効果があるという。自治体にとっては設備の固定資産税が年間約350万円、工事費用として地元の企業や個人に約800万円、地権者への地代80万円。

「さらに生産者に年間200万円、地域の課題を解決する資金として地元の協議会に年間200万円。見学者は年間約2000人。見学者が来ればお金が落ちる。私たちは、地元にお金の流れが生まれるということ、を大事なテーマにしています。今日は、皆さんのお弁当が地元で落ちますね(笑)」

エコをテーマに 人々と企業が集まり、 地域の人とお金が集まる

農村経営研究会でしばしば課題として挙げられるのは、地域の人々をどう巻き込んでいくかということだ。今回視察した市民エネルギーを中心とした地域づくりは、匠瑛市行政も地域住民も参画している。その理由は、ソーラーシェアリングのための資金が、発電や農業などの事業を経て、地域が必要としている活動に「シェア」されているということ、が大きいだろう。まずソーラーシェアリング事業に対して、環境意識の高い金融機関や企業などから資金が提供される。その資金を使って匠瑛ソーラーシェアリングや市民エネルギーのソーラーシェアリング事業がお金を生み出す。そのお金は地域協議会や農業生産法人、NPO法人などに提供され、そこからさらに子供支援や移住者対策、耕作放棄地の再生、新規就農者支援、環境保全活動など、地域再生事業に活用されている。東氏は、このお金の流れと事業活動を「シェアとオーガニックをテーマとした連携」と呼んでいる。

東氏が18年に設立した農業生産法人Reは、ソーラーシェアリングによる営農に加え、パネル下で生産した作物を原料にビールや醤油などの加工品開発をしている。また、東氏はもともと東京都出身ということもあり、都市の人々が喜びそうなモノやサービスを提供しようと、さまざまアイデアを事業展開している。たとえば、地元食材を提供するカフェや、築200年以上の古民家を再生しての農村民泊、農業体験、市民農園をはじめ、炭焼き、小屋づくり、木工、間伐、薪割り、陶芸、バーベキュー、加工品づくりなど、「農村らしさ」を満喫できるレジャーが用意されている。こうしたサービスを通じて、エコや農業に関心のある

人々が集い、都市と農村の人々が交流する場になっている。

エコに対する確固たる姿勢が見えると、同じ志向の企業も参画してくるようになる。国際的に環境意識の高い企業は、国連による持続可能な開発目標(SDGs)や、100%再生可能エネルギーで事業運営しようという国際イニシアチブのRE100に取り組み始めている。18年には、アウトドア用品を扱う企業が、匠瑛市でソーラーシェアリングを始めた。再生可能エネルギー由来の電力を安定的に需要者に供給できるプロックチェーン技術により、本社と店舗で使用する電力の45%を賄う。こうした取り組みは、電力の地産地消の実現に期待を抱かせるものだ。東氏は、「エコシティ」としての地域ブランドの確立により、移住と雇用を促進することを目指している。

東氏を囲んだ座談会の最後に、昆吉則は次のように述べた。

「地域活性化の政策としてモデル地域をつくろうとするとき、我々はどうしても全体を構成する部分と考えるてしまいがちだ。部分をどんなに足していっても全体にはならないのに、次々と新しく生まれる制度によって分断されてしまう。部分のなかにこそ全体があると考えなければいけない」

(平井ゆか)